

令和 7 年度

南大隅町水道事業会計予算書

鹿児島県肝属郡南大隅町

議案第 69 号
議決第 号

令和 7 年度南大隅町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度南大隅町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3,518 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	736,305 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	2,017 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第 1 款 事 業 収 益		291,238	千円
第 1 項 営 業 収 益		120,840	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		170,398	千円
支 出			
第 1 款 事 業 費 用		288,450	千円
第 1 項 営 業 費 用		273,613	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		13,827	千円
第 3 項 特 別 損 失		10	千円
第 4 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 104,901千円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			0 千円
第1項	企業債			0 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			104,901 千円
第1項	建設改良費			1,441 千円
第2項	企業債償還金			102,460 千円
第3項	予備費			1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,318 千円

(4)

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営補助のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
110,010千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

南大隅町長 石 畑 博

令和 7 年度南大隅町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事 業 収 益	1 営 業 収 益		291, 238	
			120, 840	
		1 給 水 収 益	120, 585	水道料金
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	255	督促手数料・給水装置負担金・給水工事検査手数料外
	2 営 業 外 収 益		170, 398	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息外
		2 他 会 計 補 助 金	55, 485	一般会計繰入金
		3 補 助 金	0	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	60, 364	長期前受金の収益化額
		5 資 本 費 繰 入 収 益	54, 525	一般会計繰入金
		6 雑 収 益	22	雑入
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

(6)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事 業 費 用			288,450	
	1 営 業 費 用		273,613	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	61,987	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	18,795	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	7,041	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 総 係 費	31,282	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	153,908	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	600	固定資産等の除却損等
	2 営 業 外 費 用		13,827	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,827	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		10	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			0	
	1 企 業 債		0	
		1 建設改良企業債	0	

(8)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			104,901	
	1 建 設 改 良 費		1,441	
		1 設 備 改 良 費	0	
		2 メ ー タ ー 購 入 費	1,441	メ-タ-購入費
	2 企 業 債 償 還 金		102,460	
		1 企 業 債 償 還 金	102,460	企業債の元金償還金
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

單位：千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	13,249		
ロ 建 物	47,122		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 10,881</u>	36,241	
ニ 構築物	3,134,161		
ホ 機械及び装置	<u>△ 794,200</u>	2,339,961	
ヘ 車両運搬具	407,651		
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>△ 161,600</u>	246,051	
	145		
	<u>0</u>	145	
	36		
	<u>0</u>	36	
			2,635,683
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア	515		
無 形 固 定 資 産 合 計	<u>515</u>		515
(3) 投資その他の資産			
イ 基 金	0		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>0</u>		0
固 定 資 産 合 計			<u>2,636,198</u>

(10)

2. 流動資産

(1) 現金預金

71, 363

(2) 未収金

7, 163

(3) 保管有価証券

(4) 未収収益

貸 倒 引 当 金

0

7, 163

(5) 仮払金

仮払消費税及び地方消費税

0

流 動 資 産 合 計

78, 526

資 産 合 計

2, 714, 724

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

600,248

600,248

600,248

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

97,210

97,210

(2) 未払金

15,783

(3) 引当金

イ 賞与等引当金
引当金合計

1,845

1,845

(10) 預り金

二 還付未済金
流動負債合計

114,838

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,419,512

(2) 長期前受金収益化累計額

△378,849

繰延収益合計

1,040,663

負債合計

1,755,749

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固 有 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計

810,896

810,896

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金
 ロ 県 補 助 金
 ハ 他 会 計 補 助 金
 資 本 剰 余 金 合 計

994

30

6,020

7,044

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

141,035

141,035

148,079

958,975

2,714,724

令和6年度南大隅町水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

1.	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	119,424		
(2)	受	託	工	事	収	益	
(3)	そ	の	他	の	営	業	収
					192	119,616	
2.	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
(2)	配				水	費	
(3)	給				水	費	
(4)	総				係	費	
(5)	減	価			償	却	費
(6)	資	産	減		耗	費	
(7)	そ	の	他	営	業	費	用
	営	業	損	失		275,510	
3.	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
(3)	雑			収			益
(4)	他	会	計	補	助	金	
(5)	資	本	費	繰	入	収	益
(6)	交			付			金
						187,315	

△155,894

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,661		
(2) 雑支出	4,810	11,471	175,844
経常利益			<u>19,950</u>
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	0		
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	579	579	
(3) その他特別損失	0		△579
7. 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			19,371
前年度繰越利益剰余金			<u>117,339</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>136,710</u></u>

令和6年度南大隅町水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

單位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資產

イ	土				地		13,249	
ロ	建				物	47,122		
	減	価	却	累	計	<u>△ 9,110</u>	38,012	
ハ	構				額	3,134,760		
	減	価	却	累	計	<u>△ 666,242</u>	2,468,518	
ニ	機	械	及	び	装	406,339		
	減	価	却	累	計	<u>△ 137,830</u>	268,509	
ホ	車	両	運	搬	具	145		
	減	価	却	累	計	<u>0</u>	145	
ヘ	工	具	器	具	及	36		
	減	価	却	累	計	<u>0</u>	36	
有	形	固	定	資	産			2,788,469

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ エ ア	924	
無 形 固 定 資 産 合 計		924

(3) 投資その他の資産

イ 基		<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		

2, 789, 393

2. 流動資産				
(1) 現金預金			76,381	
(2) 未収金	7,484			
貸倒資産	0	7,484		
流動資産				83,865
資産				2,873,258
産				
合				
計				

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計
固定負債合計

697,458

697,458

697,458

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

102,450

102,450

(2) 未払金

16,285

(3) 引当金

1,388

(10) 預り金

二 還付未済金

流動負債合計

120,123

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

1,419,512

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 318,485

繰延収益合計

1,101,027

負債合計

1,918,608

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 固 有 資 本 金
 自 己 資 本 金 合 計

810,896

810,896

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金
 ロ 県 補 助 金
 ハ 他 会 計 補 助 金
 資 本 剰 余 金 合 計

994

30

6,020

7,044

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

136,710

136,710

143,754

954,650

2,873,258

令和7年度 南大隅町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,325
減価償却費	153,908
固定資産除却費	600
賞与等引当金の増減額（△は減少）	456
長期前受金戻入額	△ 60,364
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	5,827
未収金の増減額（△は増加）	320
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 501
小計	104,570
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 5,827
業務活動によるキャッシュ・フロー計	98,744

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,311
基金の取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,311

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 102,450
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 102,450

IV 資金増減額（又は減少額）

V 資金期首残高	76,380
資金期末残高	71,363

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～60年
構築物	15年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は300,124千円である。

令和 7 年度南大隅町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業収益		291,238	314,474	△23,236			
	1 営業収益		120,840	131,565	△10,725			
		1 給 水 収 益	120,585	131,366	△10,781	1 水 道 使 用 料	120,585	水道使用料
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	255	199	56	2 手 数 料	70	工事検査・督促手数料等
						3 雑 収 益	1	雑収入
						4 給水装置負担金	82	給水装置負担金
						5 工事検査手数料	102	工事検査手数料
	2 営業外収益		170,398	182,909	△12,511			
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	1 預 金 利 息	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	55,485	56,818	△1,333	1 一 般 会 計 補 助 金	55,485	一般会計繰入金等
		3 補 助 金	0	12,364	△12,364	1 補 助 金	0	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	60,364	60,790	△426	2 国 庫 補 助 金	47,452	長期前受金の収益化
						3 県 補 助 金	3,358	長期前受金の収益化
						4 その他の補助金	9,554	長期前受金の収益化
		5 資 本 費 繰 入 収 益	54,525	52,913	1,612	1 資 本 費 繰 入 収 入	54,525	一般会計繰入金等
		6 雑 収 益	22	22	0	3 そ の 他 雑 収 益	22	権限移譲交付金
		7 消費税及び地方消費 税 還 付 金	1	1	0	1 消費税及び地方消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	事業費用		288,450	305,860	△17,410			
	1 営業費用		273,613	290,189	△16,576			
		1 原水及び浄水費	61,987	59,757	2,230			
						11 燃 料 費	408	発電機用外
						14 通 信 運 搬 費	2,736	各浄水場電話料及び専用回線料外
						16 委 託 料	30,551	浄水場設備点検管理委託料外
						18 賃 借 料	1,070	土地賃借料・機械借上料
						19 修 繕 費	10,000	設備修繕料外
						23 動 力 費	15,756	各浄水場電気料外
						24 薬 品 費	1,466	滅菌用薬品
		2 配 水 費	18,795	32,272	△13,477			
						11 燃 料 費	502	公用車ガソリン代外
						16 委 託 料	9,273	水道施設管理業務委託料外
						17 手 数 料	80	車検整備手数料
						18 賃 借 料	13	土地賃借料
						19 修 繕 費	7,450	配水管維持修繕料外
						25 材 料 費	1,213	配水管維持修繕用材料
						33 保 険 料	257	公用車損害共済 水道機械設備損害共済
						34 公 課 費	7	公用車重量税
		3 給 水 費	7,041	7,224	△183			
						8 報 償 費	306	毎日検査員謝金
						10 備 消 品 費	300	事務用消耗品外
						16 委 託 料	6,247	量水器交換業務委託料外
						17 手 数 料	50	水質検査手数料(単価外)
						19 修 繕 費	69	検針システムモバイルプリンタ修繕
						24 薬 品 費	69	検査用薬品
		4 総 係 費	31,282	34,199	△2,917			
						1 給 料	10,889	給料 一般職員(3人)
						2 手 当 等	7,283	扶養手当 750 児童手当 960

(24)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
								通勤手当 120
								時間外勤務手当 794
								宿日直手当 18
								期末手当 2,589
								勤勉手当 2,052
						3 賞与引当金繰入額	1,845	賞与引当金繰入額
						4 報 酬	73	時間外（会計年度任用職員）
						5 法定福利費	3,520	市町村職員共済組合負担金外
						6 旅 費	108	日水協講習会等出席旅費外
						7 退職給付費	1,626	退職手当
						10 備 消 品 費	112	事務用消耗品外
						13 印刷製本費	502	封筒印刷代外
						14 通信運搬費	794	郵便料外
						16 委 託 料	3,100	公営企業法アトゝバィザリー委託外
						17 手 数 料	965	健康診断手数料外
						19 修 繕 費	300	公用車修繕料外
						28 食 糧 費	25	説明会外
						30 負 担 金	140	日本水道協会外
		5 減 価 償 却 費	153,908	156,216	△2,308			
						1 有形固定資産減価償却費	153,499	減価償却
						2 無形固定資産減価償却費	409	減価償却
		6 資 産 減 耗 費	600	521	79	1 固 定 資 産 除 却 費	600	除却
	2	営業外費用	13,827	14,661	△834			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,827	6,661	△834	1 企 業 債 利 息	5,827	企業債償還 利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	8,000	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,000	消費税及び地方消費税
	3	特別損失	10	10	0			
		4 過年度損益修正損	10	10	0	1 過年度損益修正損	10	過年度水道料金に係る還付金等
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的收入		0	1,800	△1,800			
	1 企業債		0	1,800	△1,800			
		1 建設改良企業債	0	1,800	△1,800	1 建設改良企業債	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	備 考
1	資本的支出		104,901	109,783	△4,882			
	1	建設改良費	1,441	3,455	△2,014			
		1 設 備 改 良 費	0	1,800	△1,800			
						31 工 事 請 負 費	0	
		2 メーター購入費	1,441	1,655	△214	1 メーター購入費	1,441	
	2	企業債償還金	102,460	105,328	△2,868			
		1 企業債償還金	102,460	105,328	△2,868	1 企業債償還金 (建設改良費等)	102,460	通常償還 元金
	6	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

添付資料

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	本年度	0	3	0	10,889	8,909	19,798	3,520	23,318
	前年度	0	4	0	13,178	9,521	22,699	4,168	26,867
	比較	0	△ 1	0	△2,289	△612	△2,901	△648	△3,549

本年度の職員数は令和7年4月1日（見込）

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	750	0	120	794	960
	前年度	738	0	120	720	600
	比 較	12	0	0	74	360
	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職手当	計
	本年度	2,589	2,052	18	1,626	8,909
	前年度	2,980	2,368	18	1,977	9,521
	比 較	△391	△316	0	△351	△612

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	本年度	0	3	0	10,889	8,909	19,798	3,520	23,318
	前年度	0	4	0	13,178	9,521	22,699	4,168	26,867
	比較	0	△ 1	0	△2,289	△612	△2,901	△648	△3,549

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	750	0	120	794	960
	前年度	738	0	120	720	600
	比 較	12	0	0	74	360
	区 分	期末手当	勤勉手当	宿日直手当	退職給付費	計
	本年度	2,589	2,052	18	1,626	8,909
	前年度	2,980	2,368	18	1,977	9,521
	比 較	△391	△316	0	△351	△612

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	賞与等引当金繰入	計
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

２．給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△2, 289	給与改定に伴う増加分	573	
		昇給に伴う増加分	269	普通昇給
		その他の増減分	△3, 131	人事異動等
職員手当	△612	制度改正に伴う増減分	339	人事院勧告による期末手当及び勤勉手当支給率の改正、扶養手当の段階的見直しによる増減、児童手当法改正による増
		その他の増減分	△612	人事異動等

３．給料及び手当の状況

(１) 職員１人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和７年４月１日現在	平均給料月額（円）	300, 100
	平均給与月額（円）	324, 266
	平均年齢（歳）	37. 10
令和６年４月１日現在	平均給料月額（円）	272, 850
	平均給与月額（円）	290, 725
	平均年齢（歳）	35. 50

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0
令和6年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級	0	0.0
	1級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	基準となる職務
1 級	・主事補の職務 ・主事の職務
2 級	・特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
3 級	・主査の職務 ・政策調整官の職務
4 級	・係長又は副主幹の職務 ・主幹の職務 ・困難な業務を処理する主査の職務
5 級	・課長補佐、技術補佐、グループ長、各委員会の事務局次長の職務 ・困難な業務を処理する主幹の職務 ・参事又は専門員の職務
6 級	・技術統括監の職務 ・課長、支所長及び各委員会の事務局長（以下「課長」という。）の職務 ・困難な業務を処理する参事又は専門員の職務
7 級	・困難な業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

※基準日は、令和7年1月1日

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
	号級数別内訳	3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3
	号級数別内訳	3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	26.365500	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	